

＜時代刺激人コラム＞ 第 327 号

2024 年 5 月 14 日

経済ジャーナリスト 牧野 義司

着実に進む日本の衰退、若手政治家はなぜ動かない？ 円相場は 1995 年時に比べ通貨価値が半減のリスク

日本は今や政治の劣化がひどすぎる。経済も着実に衰退が進みつつある。その 1 つが大幅な円安だ。対米ドル為替レートが最近、一時的とはいえ、1 ドル 160 円台をつけた。1995 年 4 月に記録した 1 ドル 80 円割れの円高時に比べて通貨価値は半減、しかも円の対外購買力も大幅に下落する結果となっており、経済的に無視できないリスクだ。

ところが、今の政治は、大幅円安を含めた経済の衰退に強い危機意識を持っているようには見えない。とくに次代を担う若手政治家たちに時代を変革しようというアクティブな動きがないのが何とも残念だ。彼らこそが時代の先をじっと見据え、行動を起こすべきだ。

強靱化に向け大胆な改革策を、霞が関の若手官僚と連携も

若手政治家にとって今、重要なのは、衰退する日本の経済を再度、強靱なものにするため、大胆な経済構造改革策に積極的に取り組むことだ。早い時期に、その具体策を次々に世の中に対して積極的に働きかけ、国民のみならず、市場関係者に「若手政治家たちは、しっかりとした問題意識を持っている。捨てたものでないぞ」と思わせることだ。

その際、霞が関の行政官僚の中には、旧態依然の政治の枠組みに反発して日本を変えたい、という問題意識ある若手官僚がいるので、若手政治家は、その官僚たちと連携して、経済構造改革に関する政策面でのバックアップを得て行動に移せばいい。そして「日本は、30 年間に及ぶデフレに苦しんだ。だが、今後はイノベーションに積極的に取り組み、諸課題解決型の凄い国に作り変えるアクションプログラムに挑戦する」とアピールすればいいのだ。

日本衰退に歯止めかけるため今こそ「自民党をぶっ壊せ」

日本の政治劣化がひどすぎる、と冒頭に述べたが、裏金問題で責任を問われた複数の政治家が国会聴取で「秘書が勝手に行ったこと。自分は関知していない」と秘書に罪をなすりつけ平然としていたのをご記憶だろう。秘書が政治家の了解なしに政治資金を動かすなど、常識から言って考えられないこと。政治家が保身に走り、責任をとろうとしない点が国民の強い政治不信を招いている。日本の衰退を引き起こすのは彼らだ、と言いたい。

率直に言って、今の自民党は、高齢政治家たちの老害かつマンネリズム政治に陥っている。小泉純一郎元首相がかつて打ち上げた「自民党をぶっ壊せ」が、今こそ必要だ。日本周辺の中国や ASEAN（東南アジア諸国連合）で文字どおり地殻変動が起こりつつある。それに対応すべき日本政治が内向きで、リーダーシップを発揮できる状況にない。何とも歯がゆい。

久米自民党元事務局長「若手政治家に気概ないのが残念」

世代交代の核になるべき肝心の若手に時代を変える 30 代の行動派が全く見当たらない。40 代の小泉進次郎氏、50 代の福田達夫氏らに期待がかかるが、彼らも若手政治家の立場で日本衰退に歯止めをかける共同行動を起こしたか、と言えば、その形跡は見えない。

自民党の元事務局長で、選挙分析で歴代首相にアドバイスするなど影響力を持つ久米晃

氏は、小泉氏ら若手政治家がなぜ大胆な改革に乗り出さないのか、という問いかけに対し「シニア世代の有力政治家に忖度しているのだろう。遠慮せず大胆に行動すればいいのだ。日本をこう変えていく気概が感じられないのが残念だ」と述べている。そのとおりだ。

1988年にリクルート子会社、不動産会社リクルートコスモスの未公開株が有力政治家に賄賂として譲渡され、日本中を震撼させたリクルート事件のことをご記憶だろう。当時、武村正義氏（故人）ら自民党の若手政治家が改革を叫んで自民党を離党、新党さきがけを立ち上げ旧態依然の日本の政治にくさびを打ち込んだ。この先例をしっかりと踏まえ、自民党の若手政治家たちは衰退する日本を変えるため、大胆な改革行動に踏み出すべきだろう。

大幅円安には為替介入よりも「強い経済」対策が先決

若手政治家たちが対応すべき重要課題のうち、冒頭の大幅円安への対応に関して政治家の関与はご法度。市場介入をめぐっては通貨当局に対応を委ねる必要がある。為替変動を投機対象にする投機筋との闘いは駆け引きを含め心理戦争となる。それにドル売り介入にあたっては基軸通貨のドル価値に神経を払う米国政府を敵に回せず慎重行動が重要なのだ。

民間の通貨問題専門家によると、過去の通貨当局による市場介入の経験から言って、巨額のドル資金が日々動く外為市場で円安に歯止めをかけるのには限界がある。それよりも「強い経済」「強い国力」を生み出す対策が先決だ、という。全く異存ない。若手政治家たちが対応すべきは、すでに述べたとおり、衰退化する日本経済の立て直し策だ。

日本国富を吸い上げるマグニフィセント7に政治はどう対応？

次に、若手政治家たちが重視すべき取り組み課題は、グローバルレベルで活動するIT・デジタルプラットフォームのGAFKAの問題だ。GOOGLE、APPLE、FACEBOOK、AMAZONの4社の頭文字をとったのはご存じのとおり。ところが、友人の専門家によると、GAFKAは今、マグニフィセント7と名称を変え、さらに強大化しつつある。

つまりGAFKA 4社にソフトウェア開発のマイクロソフト、半導体のエヌビディア、電気自動車（EV）のテスラ3社が加わり7社となった。エヌビディアなどは独自の国際標準を作り上げ、二重、三重のpatent保護バリアーで防御網も敷いている、という。こわい存在だ。

しかし、問題は、彼らがインターネット上の決済、データ通信のサービス、さらには集荷配送の物流サービスなどプラットフォームを通じたサービスによって、日本のマネーやデータ、情報を巧みに吸い上げていることだ。日本の国富が吸い上げられている、と言っても過言でない。若手政治家たちはこれらにどう対応しようと考えているのかがポイントだ。

公取委は規制対応に躍起、中国プラットフォーム対応も課題

これら米国勢に今や中国のプラットフォームのBATH、端的にはBYDIU（バイドゥ）、ALIBABA（アリババ）、TENCENT（テンセント）、HUAWEI（ファウエイ）も同じような形で、日本市場に食い込み、マネーのみならずビッグデータを吸い上げつつある。

公正取引委員会（公取委）は、これらプラットフォームがそれぞれの分野での独占的な事業展開によって、後発企業の事業参入を妨げたり、公正競争を阻むことがあってはならない、とEU（欧州連合）と連携し、デジタルプラットフォームの行動に歯止めをかけるのに躍起だ。最近のスマホ特定ソフトウェア競争促進法での規制対応もその1つ。

日本は今後「国際標準」を強みにする企業の輩出が重要

日本での今後の重要ポイントは、米国や中国の巨大プラットフォームに対抗する独自の「国際標準」を強みにする企業群の輩出がどこまで期待できるかどうか、という点だ。

思いつくのは、フリーマーケットアプリのメルカリ、それにヤフー、LINE、楽天グループなどだが、率直なところ、スケールの大きさで見ても、まだ太刀打ちできる状況にない。ましてや米国や中国からマネーやデータを逆に日本へ吸い寄せられるか、たとえば、マグニフィセント7や中国 BATH への対抗は難しい。デジタル化への対応の遅れが未だに響いている。自民党の若手政治家は、この現実をどう見ているのだろうか。